

2016年度通期決算説明会

2017年5月12日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

連結業績の概要

(単位: 億円)	1Q		2Q		3Q		4Q		通期		
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	公表差
経常収益	904	106%	905	103%	935	103%	1,006	106%	3,751	104%	△49
経常費用	767	106%	768	103%	786	105%	813	105%	3,135	104%	△35
経常利益	137	109%	136	103%	148	91%	193	113%	616	104%	△14
① 債権流動化益	29	+15	22	△5	23	△25	33	△17	108	△26	+8
債権流動化益の償却額(年間)									△60	債権流動化益 ①+② =165億円	
②リスクアセットを圧縮する既存流動化スキームの組み替え							56	—	56		
親会社株主に 帰属する 当期純利益	89	125%	80	116%	88	94%	135	111%	394	110%	+24

【公表数値との差異の発生要因】

- 経常収益: 3,751億円(前期比104%、公表差△49億円)
 - ・国内のポイント販促効果によりクレジット事業が牽引するも、海外で円高影響(△161億円)を受ける
- 経常利益: 616億円(前期比104%、公表差△14億円)
 - ・海外事業の人件費抑制、貸倒関連費用削減が計画を下回り推移
 - ・利息返還費用39億円(前期比+5億円)の計上は、ショッピングリボの債権流動化益27億円でカバー
 - ・第4四半期にリスクアセットを圧縮する既存流動化スキームの組み替えを実施、経常利益影響56億円
 - ＜その他前期との差異: 外形標準課税の販管費計上(国内税金費用+27億円)、円高影響(海外利益△33億円)＞
- 親会社株主に帰属する当期純利益: 394億円(前期比110%、公表差+24億円)
 - ・イオン銀行及びイオンプロダクトファイナンスの税効果等により、税金費用が減少し当期純利益が増加

連結業容

	前期		上期		通期	
	実績	前期比	実績	期首比	実績	前期比
① 連結有効会員数	3,722万人	+155	3,816万人	+94	3,894万人	+172
内、国内会員数	2,588万人	+124	2,644万人	+56	2,692万人	+104
② 国内稼働会員数	1,593万人	+68	1,637万人	+44	1,661万人	+68
③ イオン銀行口座数	493万口座	+61	525万口座	+32	555万口座	+62
内、セレクト会員数	356万人	+49	384万人	+28	408万人	+52
連結営業債権残高	38,576億円	+6,152	41,115億円	+2,538	44,278億円	+5,701

①国内有効会員数

- ・ダイエー募集に加え、イオン銀行新規店舗(全4店中、首都圏3店)での募集に注力
- ・都市部を中心に会員数、世帯シェア率が向上

(単位:万人)	実績	前期比	世帯シェア率	前期比
首都圏	569	+34	33.5%	+1.6pt

②国内稼働会員数

- ・イオン店舗でのポイント付与率2倍で利用促進
- ・WEB明細:415万人(前期比+92万人、月間稼働率56%)
⇒年間約20億円の郵送料削減効果
- ・カードショッピング取扱高4兆5,157億円(前期比110%)

③イオン銀行口座数

- ・イオンカードセレクトの普通預金金利+0.1%をフックに口座数が増加
- ・普通預金残高:約1.4兆円
(前期比+7,278億円)

連結およびエリア別業績

(単位:億円)	通期		
	実績	前期比	増減
連結経常収益	3,751	104%	+155
国内	2,670	111%	+271
海外	1,132	92%	△97
構成比	30%	△4%	-

連結経常費用	3,135	104%	+132
連結経常利益	616	104%	+22
国内	432	114%	+53
海外	225	94%	△14
構成比	37%	△4%	-

親会社株主に帰属する当期純利益	394	110%	+36
-----------------	-----	------	-----

※エリア別業績数値は連結消去前

トピックス ※()内は前期比

- ・カード加盟店収益:673億円(+53億円)
- ・カードキャッシング収益:632億円(+48億円)
→稼働口座数:123万口座(+5万口座)
1人当り残高:31.5万円(+0.9万円)

・為替による収益影響:前期為替レート比△161億円

- ・資金調達費用:52億円(△10億円)
- ・営業経費:1,724億円(+155億円)
→人件費:458億円(+35億円、収益対比17%)
→広告宣伝費:404億円(+24億円)
<ポイント225億円(+62億円)、他広告費179億円(△38億円)>
→外形標準課税の適用:税金91億円(+27億円)
- ・利息返還損失引当金の繰入:39億円(+5億円)
- ・債権流動化利益:165億円(+30億円)
→住宅ローン:66億円、ショッピングリボ:27億円、
オートローン:38億円、ワンルーム:33億円

- ・人件費:171億円(△11億円、収益対比15%)
- ・貸倒費用:292億円(△19億円、収益対比26%)
- ・為替による利益影響:前期為替レート比△33億円

セグメント業績

(単位: 億円)		通期		
		実績	前期比	増減
クレジット事業	経常収益	1,758	109%	+145
	経常利益 (経常利益率)	403 (23.0%)	109% (+0.1%)	+34 (-)
銀行業	経常収益	531	113%	+62
	経常利益 (経常利益率)	5 (1.1%)	51% (Δ1.4%)	Δ5 (-)
海外業	経常収益	1,132	92%	Δ97
	経常利益 (経常利益率)	225 (19.9%)	94% (+0.4%)	Δ14 (-)
フィーズ ビジネス 等	経常収益	540	109%	+44
	経常利益 (経常利益率)	43 (8.0%)	106% (Δ0.2%)	+2 (-)
調整額	経常収益	Δ212	-	+0
	経常利益	Δ62	-	+6
連結合計	経常収益	3,750	104%	+154
	経常利益 (経常利益率)	616 (16.4%)	104% (Δ0.1%)	+22 (-)

トピックス ※()内は前期比

- ・ショッピング取扱高: ポイント施策後伸び率増 (1Q+8%、2Q+9%、3Q+12%、4Q+11%)
- ・個品割賦取扱高: 2,346億円 (+17%)
- ・キャッシング残高: 4,316億円 (+260億円)
- ・カード債権貸倒費用: 156億円 (+29億円)
→流動化を含む貸倒償却率は0.9% (+0.0%)
- ・住宅ローン実行額: 3,514億円 (Δ3%)
(1Q+26%、2QΔ10%、3QΔ16%、4QΔ14%)
- ・小口ローン残高: 758億円 (+139億円)
- ・住宅ローン債権流動化額: 2,800億円
→ALMの観点から、長期資金を調達
- ・香港: 減収増益(現地通貨ベース) →販管費、貸倒費用を抑制
- ・タイ: 増収減益(現地通貨ベース)
→3Qをボトムに貸倒費用、利益は改善傾向
- ・マレーシア: 増収増益(現地通貨ベース)
→取扱高拡大、コスト抑制で円換算でも増益
- ・電子マネー取扱高: 2兆1,388億円 (+0.4%)
- ・フラット35の銀行への移管影響をACSリース連結化、WAON POINT受託収益で補完

業績数値は
P.35参照

連結貸借対照表

連結(単位:億円)	実績	期首比
現金預け金	5,346	+897
貸出金	1兆8,649	+1,909
割賦売掛金	1兆1,821	+1,598
貸倒引当金	△503	△8
その他の	6,558	+21
資産合計	4兆1,872	+4,417
預金	2兆5,420	+3,891
有利子負債	7,590	△16
利息返還損失引当金	38	△3
その他の	4,795	△73
負債合計	3兆7,860	+3,814
純資産合計	4,011	+602
負債及び純資産合計	4兆1,872	+4,417
自己資本比率 (国内基準)	8.59%	+1.17%

トピックス ※()内は期首比
<ul style="list-style-type: none"> 国内残高:5,050億円(+855億円) →住宅ローン、キャッシング需要への対応
<ul style="list-style-type: none"> 国内残高:1兆6,177億円(+1,820億円) →無担保ローン:5,075億円(+400億円) ※住宅ローン(流動化込):1兆4,080億円(+2,519億円) 海外残高:2,521億円(+88億円)
<ul style="list-style-type: none"> 国内残高:9,633億円(+1,471億円) →カードショッピング:7,289億円(+1,191億円) →個品割賦:2,344億円(+280億円) 海外残高:2,187億円(+126億円)
<ul style="list-style-type: none"> 支払承諾見返:1,387億円(△347億円)
<ul style="list-style-type: none"> 普通預金:1兆4,449億円(+7,287億円) 定期預金:1兆0,971億円(△3,399億円)
<ul style="list-style-type: none"> 国内残高:3,693億円(△144億円) →長期借入金:236億円(△463億円) 預金へのシフト 海外残高:3,896億円(+128億円)
<ul style="list-style-type: none"> 債権流動化等により、リスクアセットを圧縮

資産収益性の改善 ～債権流動化による資本効率化～

- 所要資本を削減…流動化、格付取得等によりリスクアセットを圧縮
- 資本回転率の上昇…長期の債権を流動化し、短期の債権へシフト
- 利回りの改善…低利な債権を流動化し、より高い利回りの債権へシフト

【流動化実施前】 (億円)

対象債権	① 債権残高	② リスクアセット (①×70%)	③ 所要資本 (②×8%)
住宅ローン 個品割賦 クレジットカード	32,800	23,000	1,800

【流動化実施後】 (億円)

④ 債権残高	⑤ リスクアセット (④×70%)	⑥ 所要資本 (⑤×8%)
21,000	15,000	1,200

	利回り	資本回転率 (債権残高×利回り ÷所要資本)
住宅ローン	1.0%	0.18
個品割賦	3.4%	0.37
クレジットカード	11.4%	1.90

債権流動化、
格付取得等実施

※リスクアセットは平均リスクウェイトを約70%と仮定して算出。
※所要資本の算出には、目標自己資本比率8%を適用。

2/3に圧縮

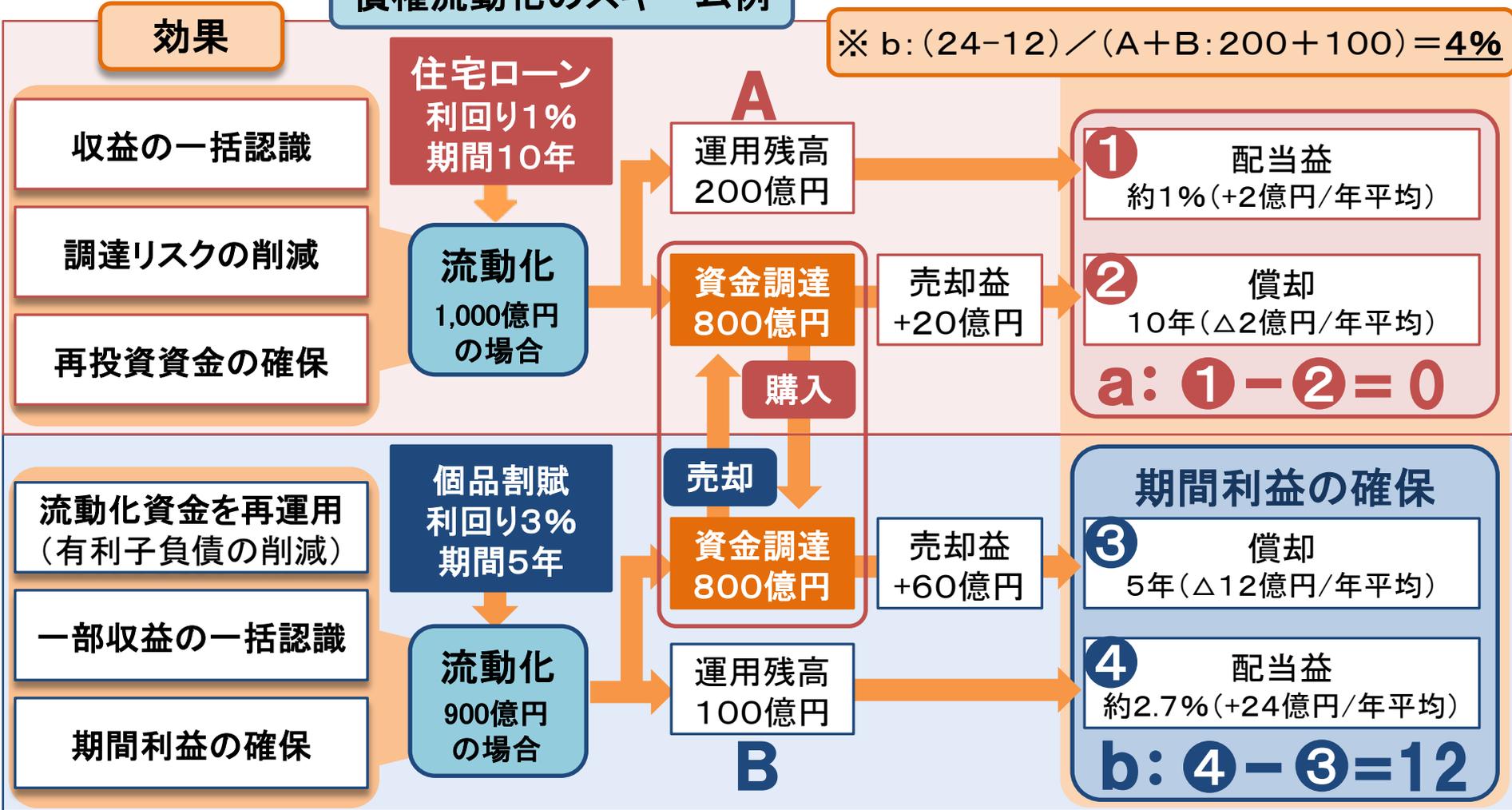


・低利で長期間の住宅ローン債権を流動化
・流動化による調達資金を、より高利で回転率の高い(＝短期間)債権で運用

資産収益性の改善 ~回転率の向上及び利回りの改善~

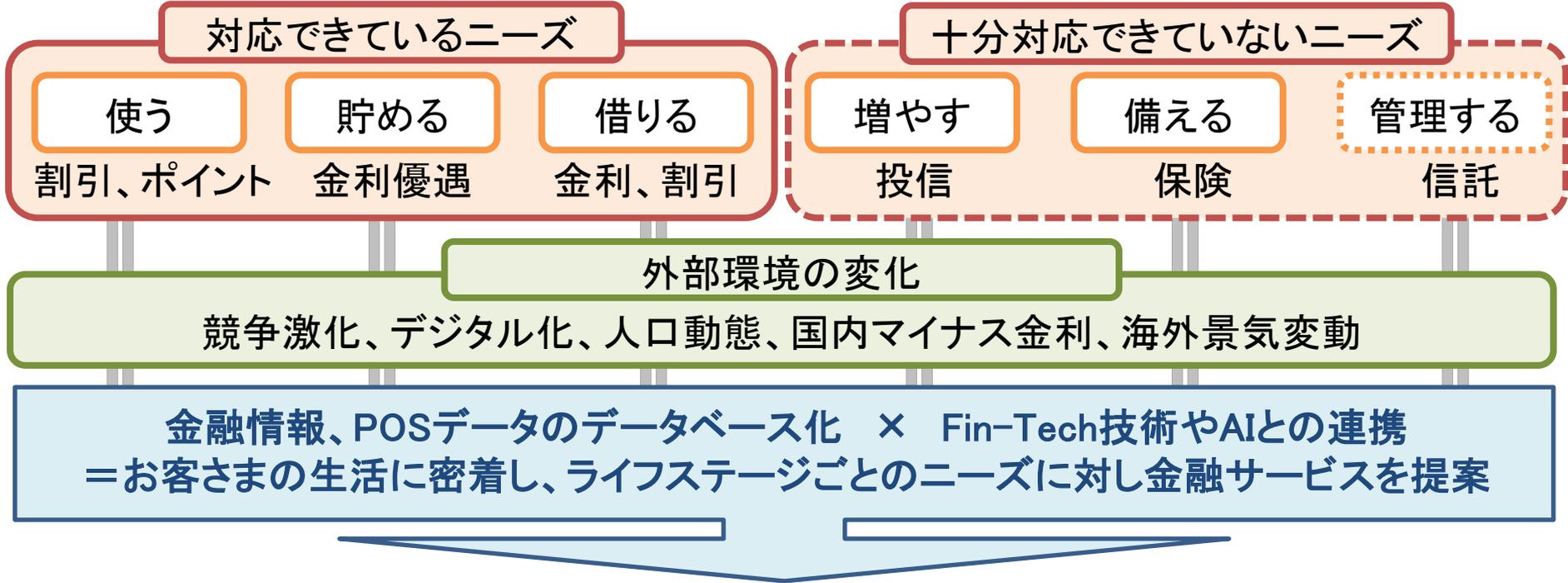
- 長期で低利の住宅ローンを流動化し、短期でより利回りの良い個品割賦を運用
- セラー受益権の保有により、お客さまとの関係性(サービス提供の接点)を維持

債権流動化のスキーム例



振り返り・課題

■情報の共有化の推進やAI技術の活用により、個別のニーズへの対応から複数のニーズへ対応できる体制を構築



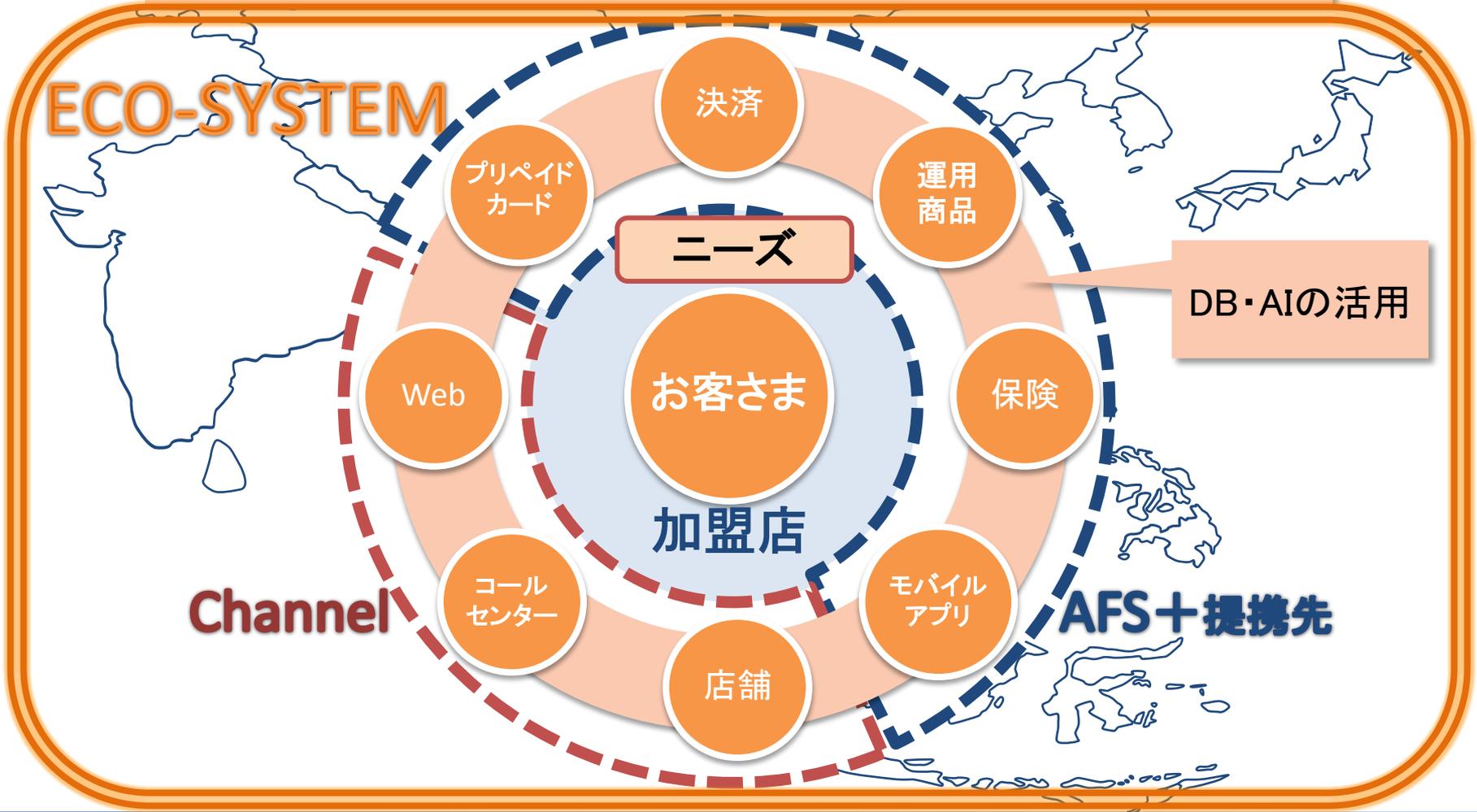
利便性・生産性の向上	: 一気通貫した商品やチャネルの提供
資産収益性の改善	: 債権ポートフォリオの見直し、債権回収システムの構築
海外の再成長	: 貸倒費用の改善、人件費の抑制

今後の方向性

目指すべき姿 「アジアNo.1のリテール金融サービス会社」

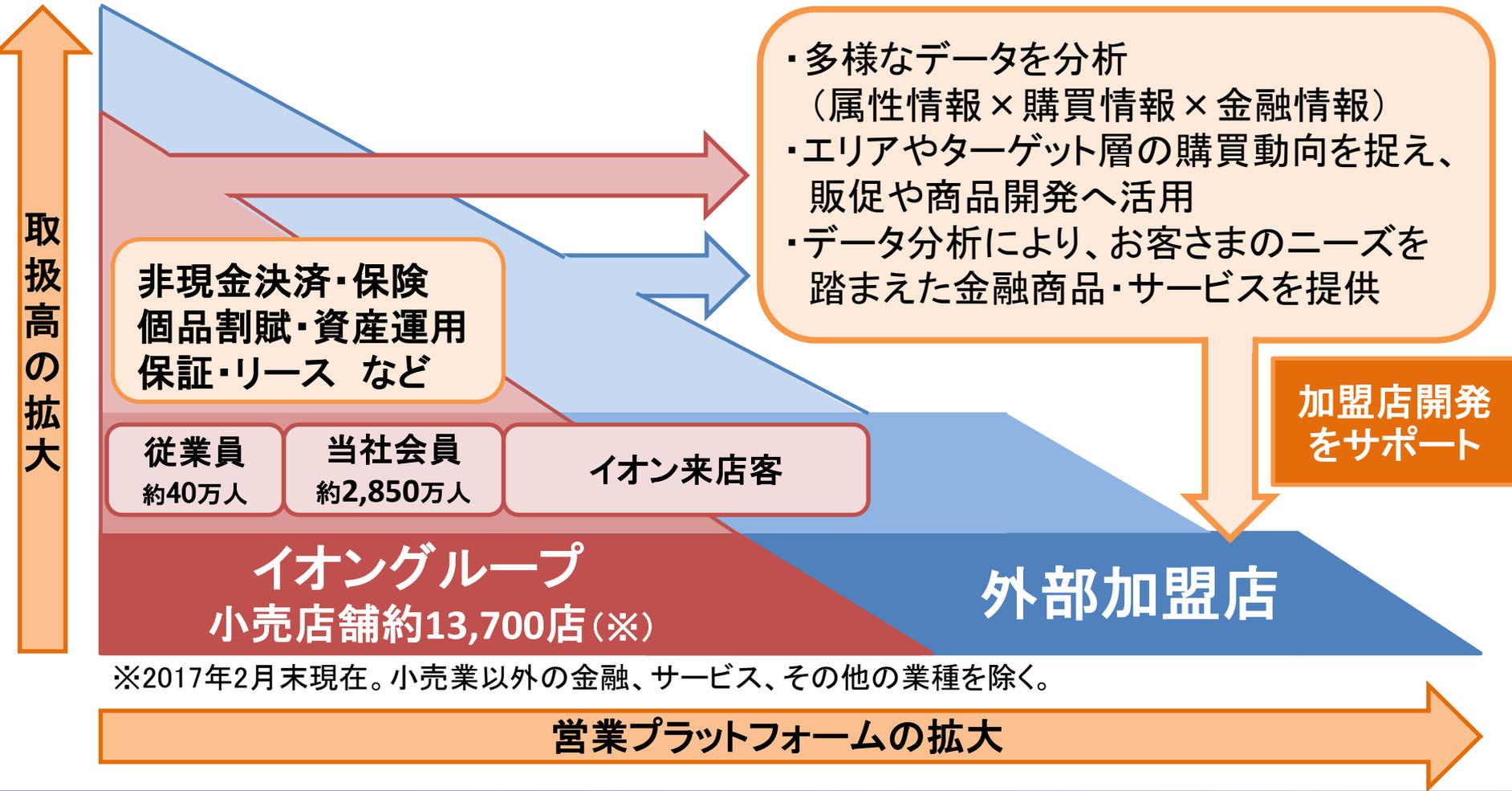
MISSION : 金融サービスを通じて、お客さまの日々の生活を豊かにする

PROCESS : お客さまの、あらゆるライフステージ・ライフスタイルに貢献
 アジアの展開国で、データベースマーケティングを活用
 金融サービスの強化によるグループシナジーの発揮



目指すべき姿 ～国内事業～

- イオングループのプラットフォームを活用し、グループ内のあらゆる金融ニーズを取り込む
- グループ内取扱高拡大により蓄積したデータを分析し、外部の加盟店開発やお客さまへのサービス提供に活かし、取扱高全体の底上げを図る

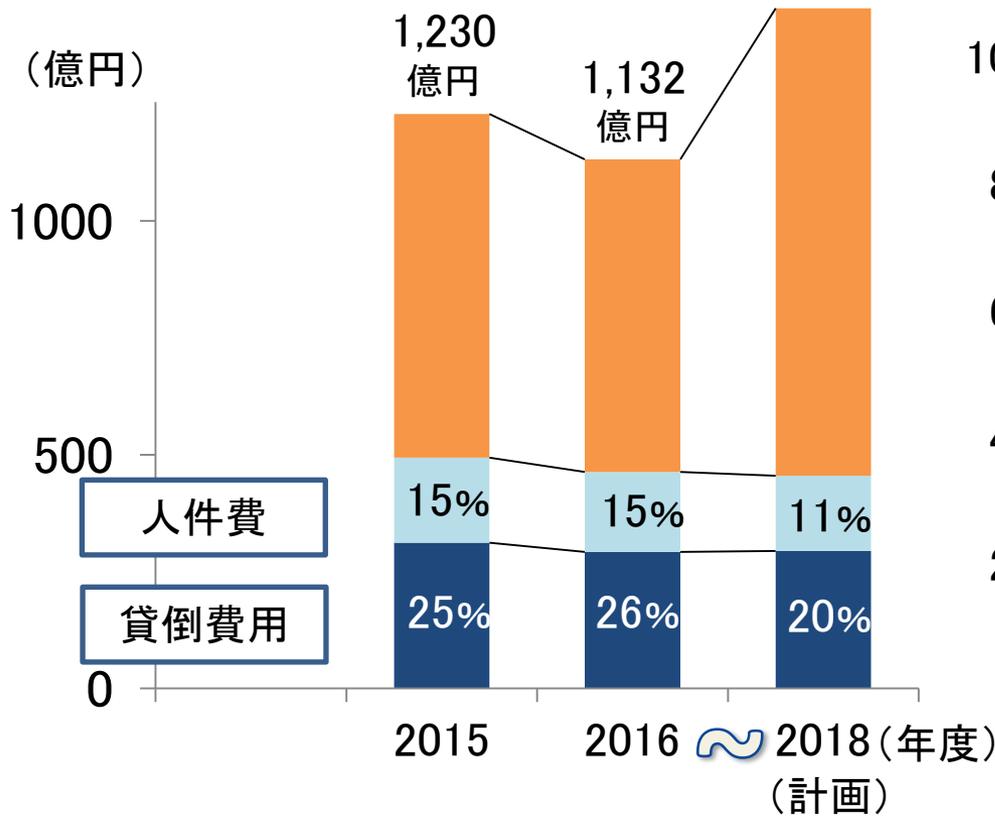


※2017年2月末現在。小売業以外の金融、サービス、その他の業種を除く。

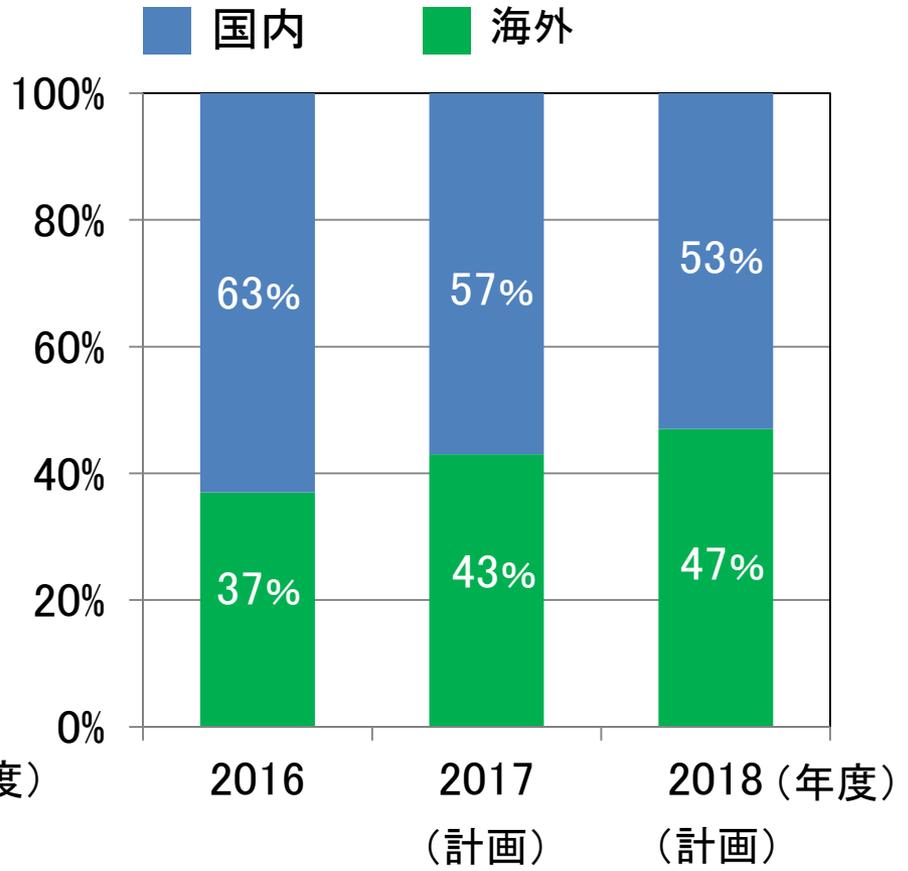
目指すべき姿 ～海外事業～

- 融資から物販へのシフト加速、与信精度の向上、債権回収のシステム化推進
- 生産性の改善により、連結経常利益に占める海外事業の構成比を約50%に拡大

海外事業の経常収益に占める
貸倒費用及び人件費の構成比



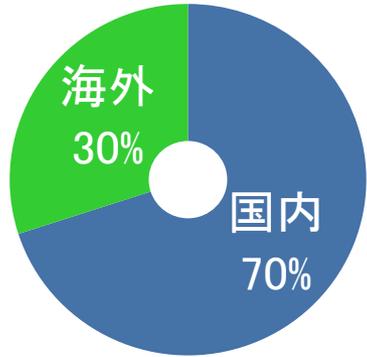
連結経常利益に占める
海外事業の構成比



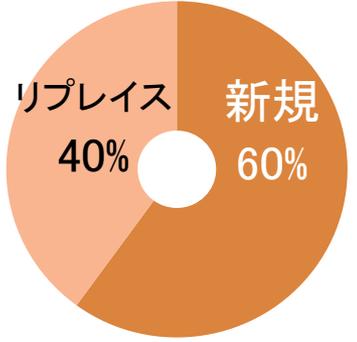
IT / システム化の投資先・金額・スケジュール

システム(IT)投資
1,000億円

エリア



分野

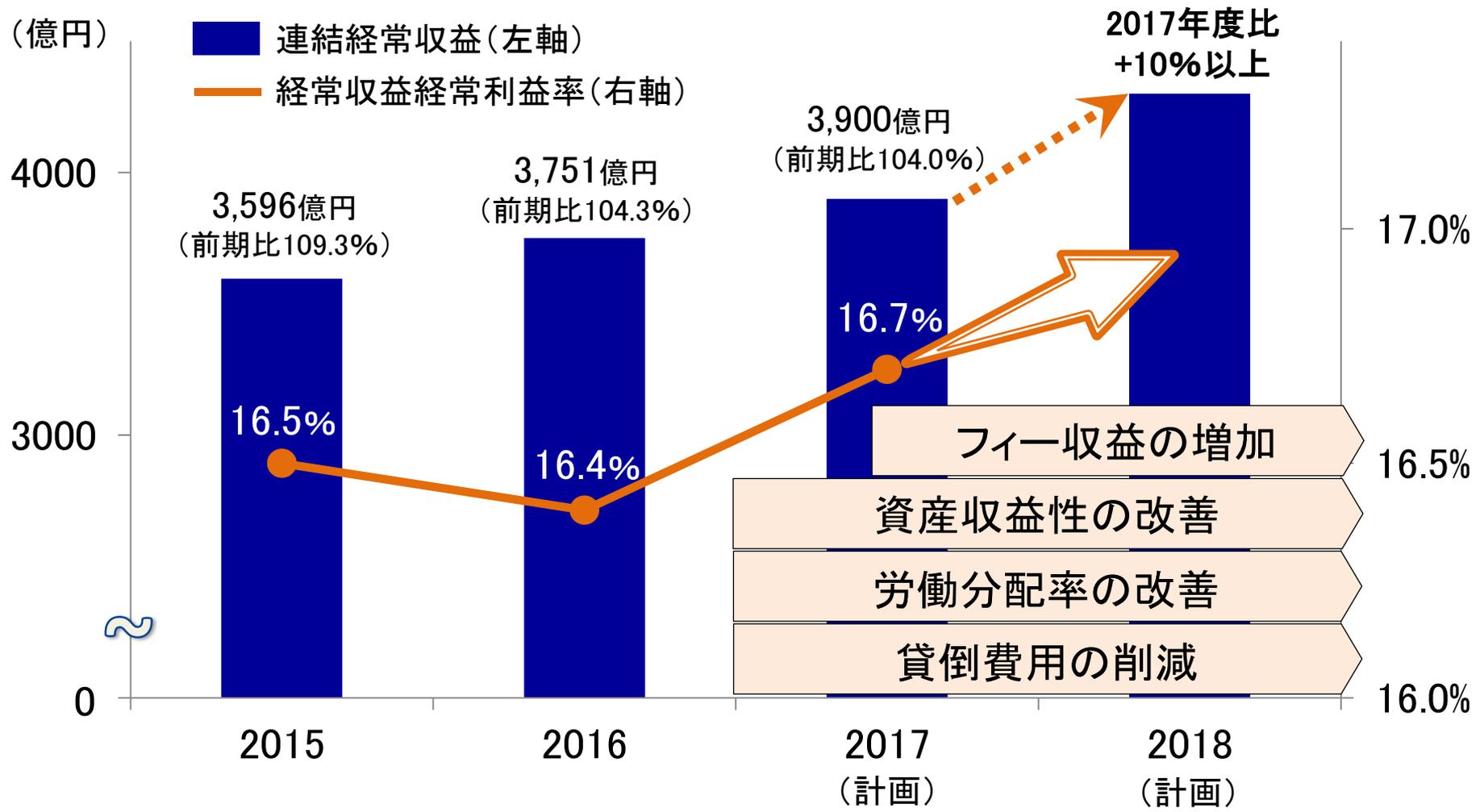


目的	効果	2017	2018	2019
利便性・生産性の向上	対応レベル向上 (提案力・スピード)	データ統合、業務支援関連 ・ 100億円		
		AIを活用した商品開発・提案等 ・ 110億円		
資産収益性の改善	いつでもどこでも お客様の金融ニーズに 対応	モバイルアプリ開発、ポイント関連 ・ 100億円		
		次期システム、 老朽化・セキュリティ対策等 ・ 360億円		
	回収の効率化 貸倒リスク抑制 審査の精緻化	債権管理回収関連 ・ 90億円		

国内での実現↓海外の再成長

経常収益経常利益率の向上

- 2018年度の連結経常収益は、2017年度比で10%以上の成長を計画
- 資産収益性の改善に加え、クロスセルの推進によりフィー収益を拡大
- デジタル化投資により、貸倒費用及び労働分配率を改善し、経常利益率を向上



2017年度実施事項

- 「利便性及び生産性の向上」
- 「資産収益性の改善」
- 「海外での再成長」

デジタル化

- ・ イオンウォレット:カードレス(申込、決済、ポイント管理)
- ・ ペーパーレス化:デジタルサイネージ、Web明細、店舗事務
- ・ マーケティング :販売促進強化、加盟店コンサルティング営業

	2016年度	2017年度
	実績	予想
国内 会員数	2,692万人	2,800万人
前期比	+104万人	+108万人
CS 取扱高	4兆5,157 億円	5兆0,000 億円
前期比	110%	111%

会員数と取扱高の順調な拡大

BIツールとAIを活用した、
加盟店への包括コンサルティング営業を強化

事業構造の転換により、加盟店開発人員を増強



加盟店開発のデジタル化及び人員の拡充

首都圏戦略

- ・イオン碑文谷店を基幹店舗とした城南地区での営業強化
- ・イオングループの小型店委託募集、ATMのドミナント展開

首都圏: 東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県

若年層開拓

- ・ディズニー券面に続く、新たな提携カードの発行

・委託募集可能エリアのイオングループ店舗数

・首都圏店舗数
まいばすけっと: 650店
USMH: 392店

・関東店舗数
USMH: 509店



城南エリアを起点にシェア拡大



新規提携カード

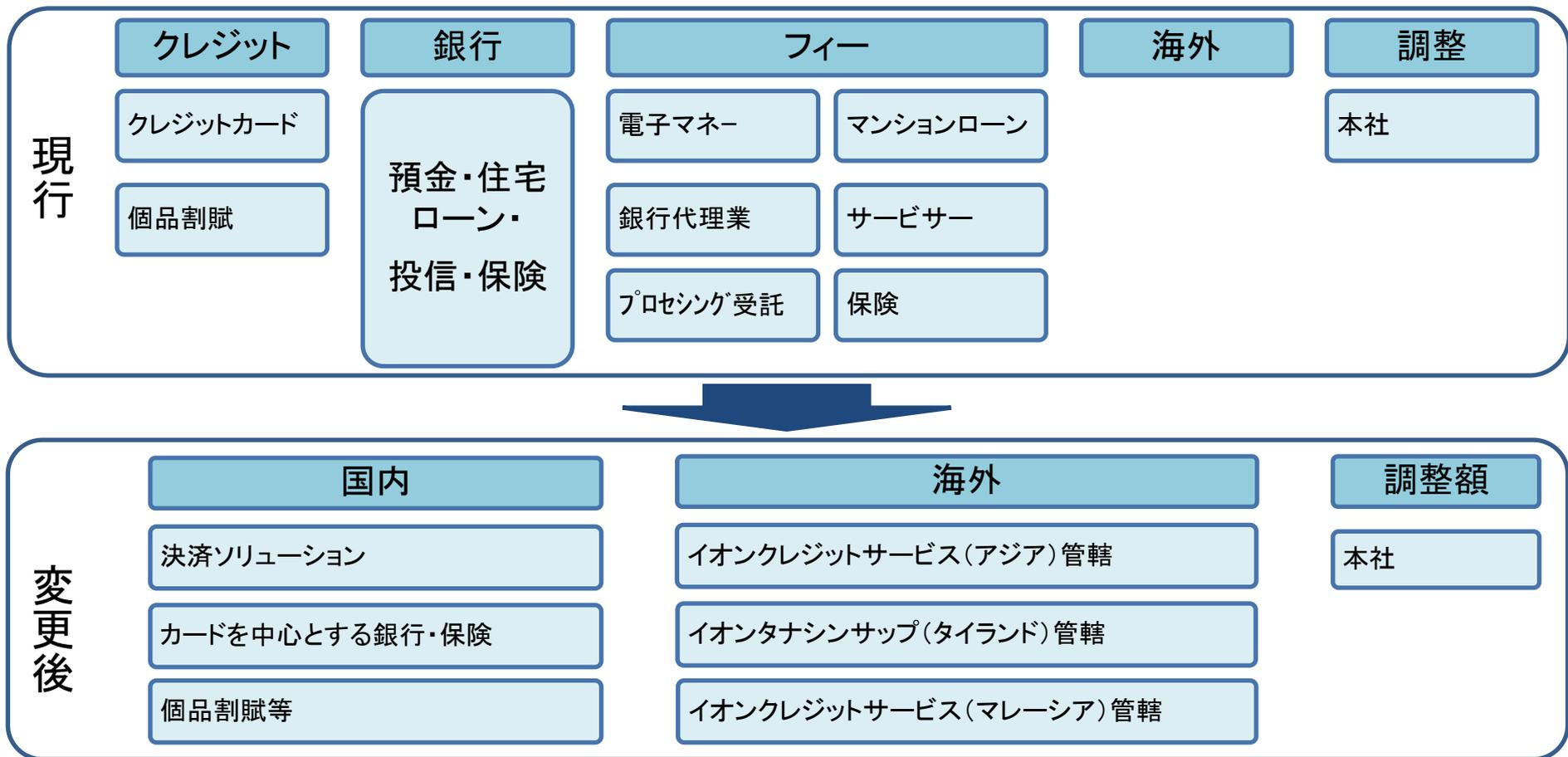
提携カード

2017年度実施事項 「利便性及び生産性の向上」

ビジネスモデルの変化

- 事業構造の変化に応じた国内本社機能の集約化
- 当社の販売チャネルを活用した、他社との協業（保険事業）
- 実態に合ったセグメントへ変更、各事業の役割や責任を明確化

●17年第1四半期よりセグメント変更



2017年度実施事項 「資産収益性の改善」

- 債権ポートフォリオの見直し
(国内:リターンの高い債権へのシフト、海外:安全性の高い債権へのシフト)
- 各国の情勢やお客さまの特性を踏まえた審査基準の見直しによる貸倒コストの削減
- アジア共通の債権回収システムの構築
- 債権回収ソリューション構築・回収業務の効率化 —エー・シー・エス債権管理回収—

	2016年度 構築済み	2017年度 重点施策		2018年度 以降の施策
導入システム ・制度	債権分析 PLシステム 債権回収トライアル	音声データマイニング トランザクション分析	オペレーター教育 評価制度	AIを活用した 回収統合プロセス ・システム構築 ビッグデータ化
分析対象	ターゲット分析	回収行動分析	オペレーター分析	
実施事項	スコアリング 将来回収予測 施策ターゲット選定	行動効果分析 交渉品質向上 施策内容選定	回収担当割当 スキル別教育	

	2016年度(実績)
投資回収額／投資総額	9.6%



	2017年度(見通し)
投資回収額／投資総額	37.1%



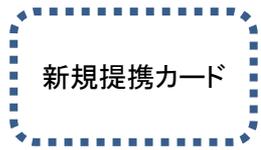
海外へ展開

2017年度実施事項 「海外での再成長」

■イオンクレジットサービス（アジア）管轄 <香港>

- ・提携カードによる若年層の取込みを含む新規会員の獲得
- ・イオンストア支店での即時発行カード推進、イオングループとの共同販促
- ・日本でのカード利用ポイント倍付等による日本へのアウトバウンド強化
- ・モバイルアプリによるカード利用状況、クーポン・ポイントの一括管理
- ・中国事業の早期の黒字化

【人気キャラクター券面の新規提携カード】

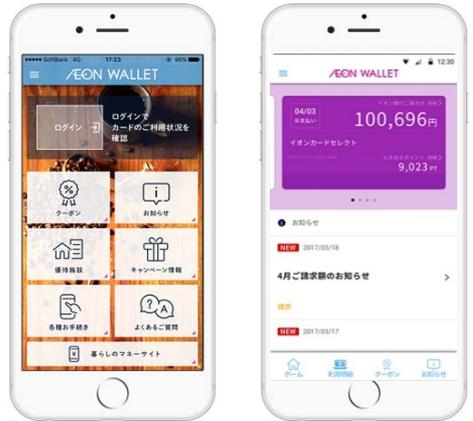


新規提携カード

【有名企業との既存提携カード】



若年層をターゲットとした提携カードの発行



イオンウォレットの開発

取扱高拡大の取り組み



アウトバウンド企画



利用招待企画

2017年度実施事項 「海外での再成長」

■イオンタナシンサップ（タイランド）管轄

- タイ
 - ・「ビッグC」との提携カード発行
 - ・共通債権管理システム導入及び債権分析の精緻化による貸倒引当金の圧縮
 - ・業務の効率化による人員の再配置による人件費の抑制
 - ・スマホアプリの開発による利便性の向上とコールセンターへの架電数の削減
- カンボジア: クレジットカード事業拡大と電子マネー事業の開始
- ミャンマー: 既存事業の拡大とファイナンスライセンスの追加取得



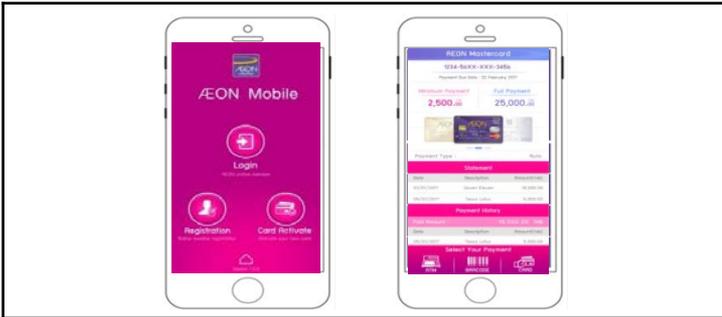
クレジットカード

メンバーカード

■主な特典

- ・ビッグCでのクレジットカード決済で買物代金3%割引
- ・イオン優待加盟店での割引特典 等

**タイ大手小売りグループ
「ビッグC」との提携カードを発行**



スマホアプリの開発



オペレーションセンターの移転と拡張

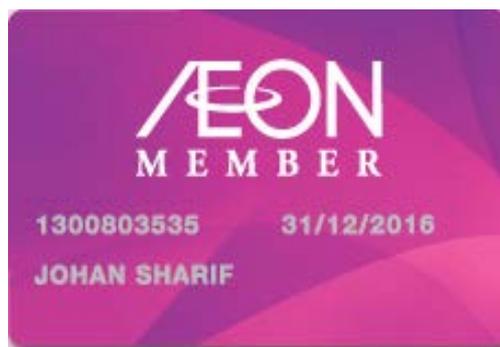
2017年度実施事項 「海外での再成長」

■イオンクレジットサービス（マレーシア）管轄

- マレーシア
 - ・国際ブランドプリペイドカード発行とイオンマレーシアのポイント事業の受託
 - ・保険ブローカー事業、グループ管財保険、テナント向け保険、
 - ・個人向け保険の開始
 - ・目的ローン導入による新規需要の取り込みと加盟店への送客
- インドネシア：モバイル決済導入によるフィー収益の拡大
- フィリピン：新規事業の開始。債権管理システム導入⇒生産性の向上



クレジットカード



メンバーカード

国際ブランドプリペイドカード発行

2017年度 連結業績予想

- 国内: 継続してカードショッピング取扱高を拡大する
- 海外: 貸倒費用の改善と人件費の抑制に努める

	業績予想	
	業績	前期比
経常収益	3,900億円	104.0%
経常利益	650億円	105.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	400億円	101.4%
1株当たり 当期純利益	185円43銭	97.7%

	第2四半期末		期末		年間		配当性向	
	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	36.7%	+0.9%

・前年度の記念配当2円を普通配当に置き換え

イオンクレジットサービス(マレーシア) 2016年度取り組み

2016年度 業績

- クレジットカード・小型バイク・個人ローンを中心に取扱高を拡大
- 貸倒費用が大きい小型バイク・自動車割賦についてはセグメントを分け中高所得層を取り込み
- 債権残高の伸び率118%に対し、貸倒費用は前年比106%、収益比25%(昨対▲2%)と改善

(単位,百万リングギット)	2015 年度	日本円 (億円)	2016 年度	日本円 (億円)	RM 昨対(%)	日本円 昨対(%)
クレジットカード	947.7	287.5	1,106.9	289.3	117	101
家具家電割賦	367.3	111.4	354.4	92.6	96	83
小型バイク割賦	500.5	151.9	582.0	152.1	116	100
中大型割賦	376.2	114.1	375.1	98.1	100	86
自動車割賦	735.1	223.0	688.1	179.9	94	81
個人ローン	674.8	204.7	887.3	231.9	131	113
取扱高合計	3,615.9	1097.1	4,014.7	1,049.4	111	96
営業収益合計	1,055.2	320.1	1,222.2	319.5	116	100
営業費用合計	753.6	228.6	871.0	227.7	116	100
税引前当期純利益	301.6	91.5	351.2	91.8	116	100
法人税	73.4	22.3	86.1	22.5	117	101
当期純利益	228.2	69.2	265.2	69.3	116	100

※2015年度:RM1=30.34円、2016年度:RM1=26.14円にて計算

2016年度 貸借対照表

■営業債権はバイク割賦、自動車割賦、個人ローンを中心に上積み

■家具家電割賦は物品・サービス税導入後の取扱高減少が影響し営業債権は縮小

(単位,百万リングット)	2016年2月	2017年2月	期首差
クレジットカード	538.7	586.7	47.9
家具家電割賦	464.6	424.9	(39.7)
小型バイク割賦	899.1	984.9	85.9
中大型バイク割賦	767.1	897.5	130.3
自動車割賦	1,579.6	1,957.2	377.6
個人ローン	1,194.6	1,626.7	432.1
営業債権残高	5,496.7	6,534.5	1,037.9
貸倒引当金	(137.9)	(152.2)	(14.3)
その他資産	738.8	889.7	150.9
純資産合計	6,097.5	7,272	1,174.6
負債合計	5,036.7	6,041.1	1,004.4
自己資本合計	1,060.8	1,230.9	170.2
負債及び純資産合計	6,097.5	7,272.1	1,174.6

重点実施事項① - バリューチェーン改革

支店キャッシュレス化による生産性・支店運営コストの削減

- 全64支店中62支店までキャッシュレス化を完了、タブレット申込を順次展開
- 支払受付スタッフの営業への移行による余剰スタッフの配置転換は今期に実行



改装前



改装後

支店運営コスト及びその他指標 (既存店舗53店舗比較)

スタッフ残業費用	▲9%
現金回収関連費用	▲41%
カウンター支払い件数	▲48%
ATM利用件数	+88%
個人ローン・ クレジットカード申込み件数	個人ローン: 121% クレジットカード: 118%

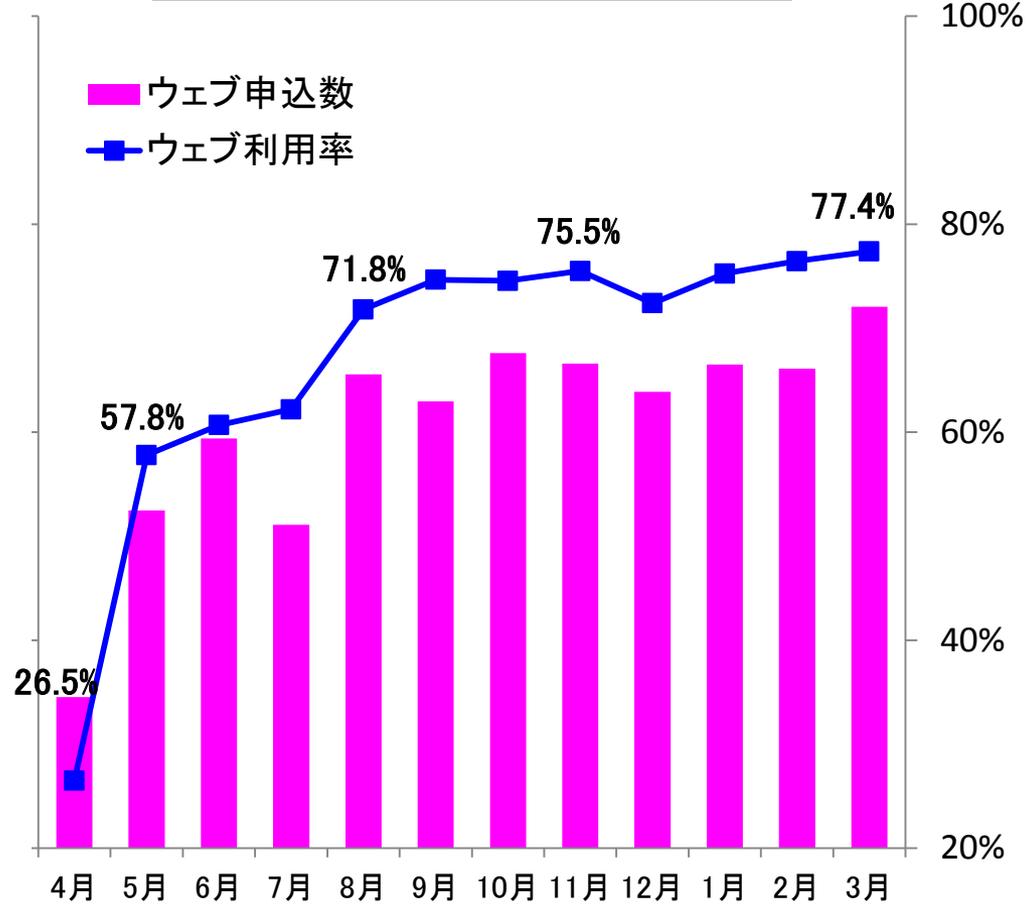
2017年上期中に全店キャッシュレス化が完了、今期は更なる効果を見込む

重点実施事項① - バリューチェーン改革

Web 申込みチャネルの拡大 (e-Biz Portal)

- 割賦加盟店向けウェブ申込みの全国展開、個人ローン・クレジットカードのウェブ申込みの開始
- 入力時間の短縮により、審査に掛かる時間が一件当たり約30%短縮、1件当たり費用20%削減

加盟店ウェブ申込み使用件数推移



AEON CREDIT SERVICE

Choose a credit card
Credit Card Application

クレジットカード
申込みページ

I wish to apply for a...

AEON Gold MasterCard

Minimum Age 21
Nationality Malaysian / Japanese
Min. Monthly Salary (Malaysian) RM 3,000
Min. Monthly Salary (Japanese) RM 4,000

NEXT

AEON CREDIT SERVICE

Welcome M JAYA MOTOR ENT HQ

AEON CREDIT SERVICE

20th ANNIVERSARY SPECIAL
Thank You CONTEST

Contest Period from 18 October 2016 - 18 April 2017

*Terms & Conditions Apply. Tokai Sponsor JAPAN AIRLINES

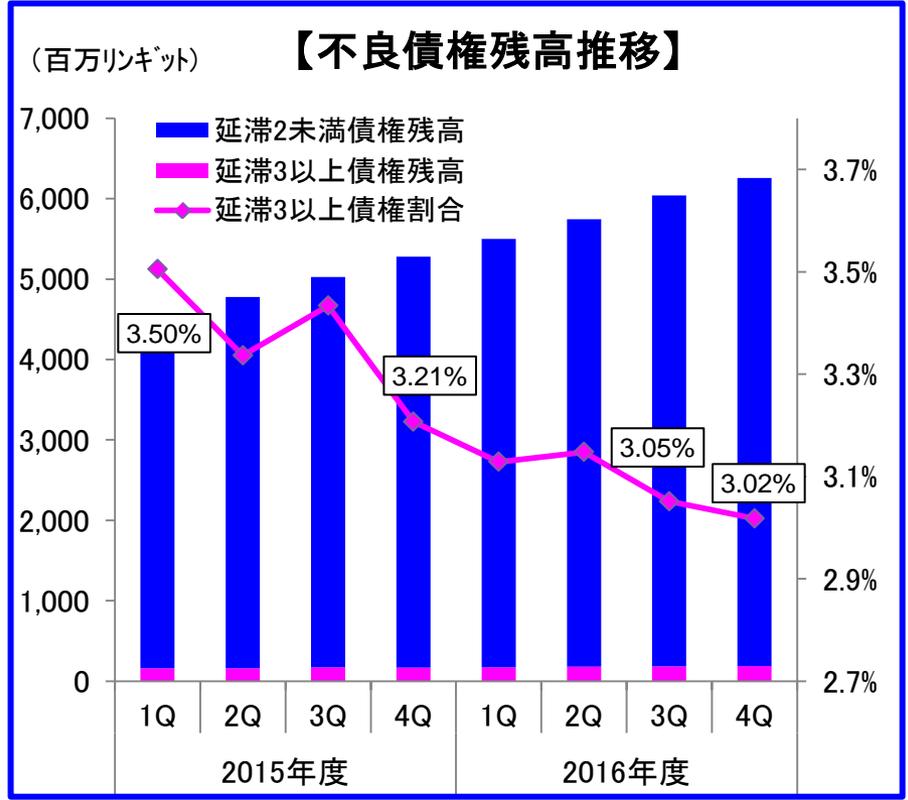
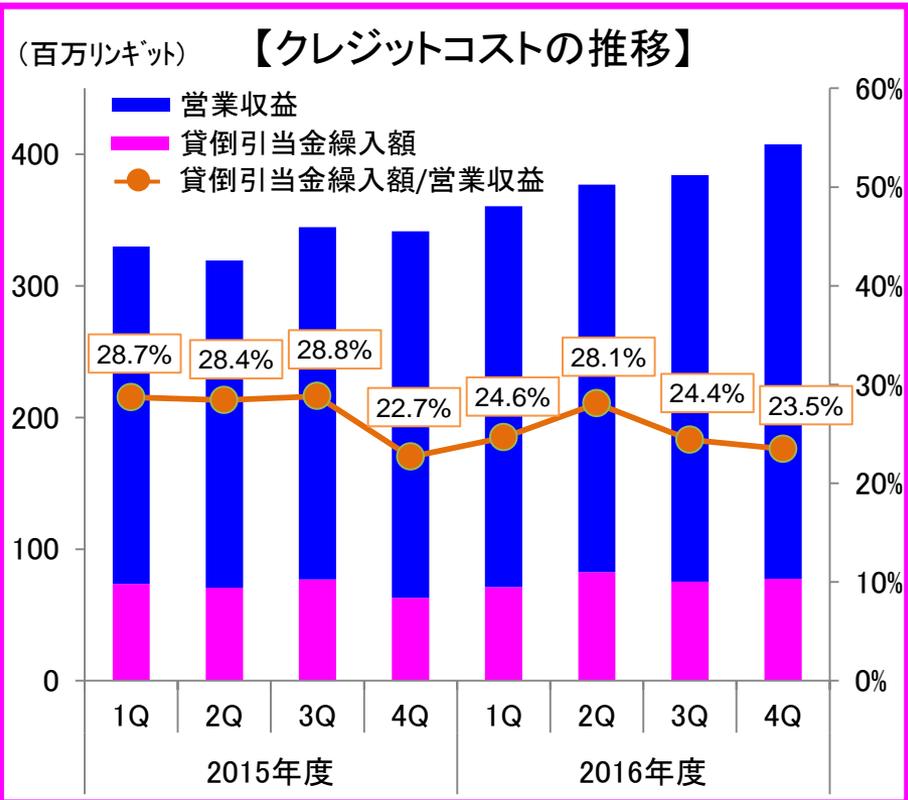
Nissan X-Trail worth RM150,000

Click here for more info

加盟向けウェブページ

重点実施事項② - 既存ストックビジネスの収益最大化

- イオンプロダクトファイナンスの加盟店管理手法を自動車割賦事業に適用し貸倒費用を削減
- 債権回収業務改善:顧客属性を細分化した回収対策、予実管理による回収率の改善
- 回収困難となる5年超の長期償却債権の売却実行による回収関連コスト削減と収益補完



商品	対策
自動車割賦	・ 中高所得者の需要が高く貸倒リスクの低い非国産車の取扱い拡大
バイク割賦事業	・ 高級小型バイクの販促に注力。取扱高昨対117%と拡大。

2017年度 重点实施事项

決済事業・フィー事業・グループ協業の拡大

- 国際ブランドプリペイドカード発行によるグループ小売店舗の現金決済取込み
- 将来のグループ顧客基盤統合、グループマーケティングに向けデジタルマーケティング部門新設
- 顧客データベース構築による相互送客、シナジー拡大、金融商品・サービスへの誘導



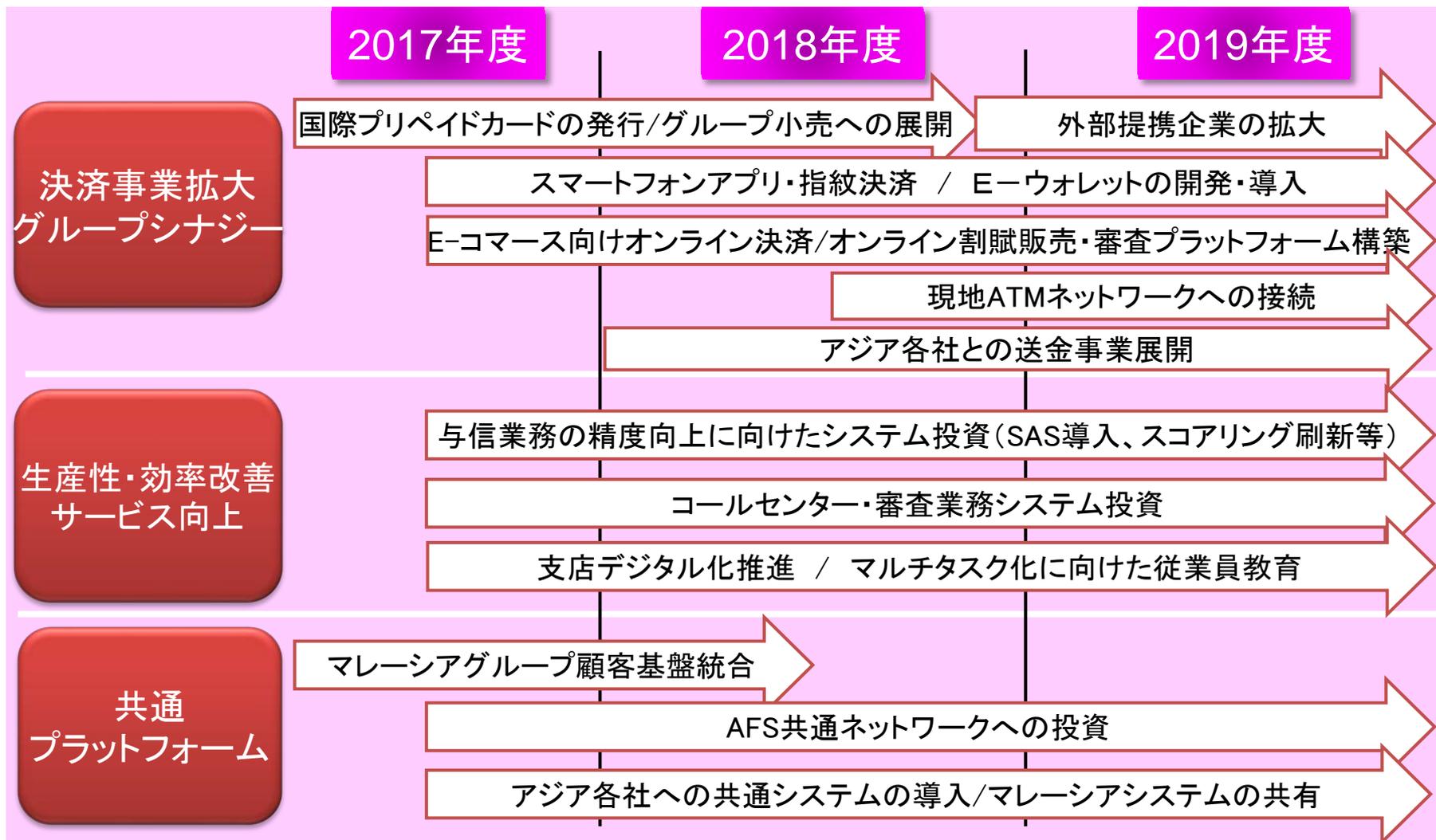
バリューチェーン改革

- ブランチ改革を継続。タブレット申込拡大、デジタル広告、従業員のマルチタスキング化
- クレジットカード即時発行開始による利便性向上、申込プロセス完全電子化による業務効率向上
- 収益最大化に向けた割賦加盟店管理手法深化：加盟店別・ブランド別審査基準による金利設定



中期投資計画

- デジタルシフトを更に加速させるための調査・開発部門の設置
- 決済事業拡大に向けたシステム投資
- 既存事業・オペレーションの生産性、効率拡大に向けた投資の実行



(参考)2016年度業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2015		FY2016	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Revenue	1,258,854	97%	1,228,100	98%
	Operating income	1,174,260	97%	1,145,752	98%
	Profit before tax	307,355	89%	367,234	120%
	Profit for the period attributable to : Owners of the Company	249,967	89%	298,796	120%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	17,835,461	—	17,759,345	—
	Income before income tax expense	3,270,658	—	3,012,802	—
	Net profit for the period	2,607,753	—	2,418,066	—
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM\$' 000)	Revenue	965,234	111%	1,101,955	114%
	Profit from operations	464,821	109%	551,209	119%
	Profit before taxation	301,591	104%	351,162	116%
	Profit for the period	228,222	106%	265,027	116%

※各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。タイは前期に会計期間を変更(締日2/20→2/29)。

(参考)2016年度業績(香港、タイ、マレーシア)

■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2015年度	2016年度	
	実績	実績	前期比
経常収益	205億円	184億円	90%
経常利益	47億円	51億円	108%
当期純利益	38億円	42億円	108%

為替レート:1香港ドル
 ・2015年:15.54円
 ・2016年:14.09円

決算期
 ・2015年:3/1~2/29
 ・2016年:3/1~2/28

■ イオンタナシナップ(タイランド)連結業績

	2015年度	2016年度	
	実績	実績	前期比
経常収益	620億円	550億円	89%
経常利益	113億円	93億円	82%
当期純利益	90億円	74億円	83%

為替レート:1バーツ
 ・2015年:3.48円
 ・2016年:3.10円

決算期
 ・2015年:2/21~2/29
 ・2016年:3/1~2/28

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2015年度	2016年度	
	実績	実績	前期比
経常収益	292億円	288億円	98%
経常利益	91億円	91億円	100%
当期純利益	69億円	69億円	100%

為替レート:1リンギット
 ・2015年:30.34円
 ・2016年:26.14円

決算期
 ・2015年:3/1~2/29
 ・2016年:3/1~2/28

※2015年度実績は遡及修正しております。

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	クレジット	銀行	海外	ファイ	連結
期首貸倒引当金残高	275億円	32億円	150億円	42億円	494億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	156億円	△4億円	292億円	18億円	462億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	137億円	8億円	295億円	10億円	453億円
期末貸倒引当金残高	293億円	18億円	147億円	50億円	503億円

(国内子会社) イオン銀行:18億円、イオンプロダクトファイナンス:43億円、イオン住宅ローンサービス:12億円

■ 利息返還損失引当金残高

	2015年度	2016年度
期首利息返還引当金残高	48億円	42億円
利息返還損失引当金繰入額	33億円	39億円
利息返還額(キャッシュアウト・元本充当)	39億円	43億円
期末利息返還引当金残高	42億円	38億円

(参考)2017年度業容計画(国内)

	2016年度		2017年度	
	実績	前期比	計画	前期比
有効会員数	2,692万人	+104万人	2,800万人	+108万人

	実績	前期比	計画	前期比
カードショッピング取扱高	4兆,5,157億円	110.0%	5兆0,000億円	110.7%

	実績	前期比	計画	前期比
キャッシング残高	4,316億円	+260億円	4,600億円	+283億円
小口ローン残高	758億円	+139億円	900億円	+141億円
無担保ローン残高	5,075億円	+400億円	5,500億円	+424億円

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス

Memo
